

守ります！ 食の 安心・安全

私たちが毎日口にする食べ物は、食品検査や検疫など、安全性を守るさまざまな検査を経て消費者に届けられるものだ。そんな日本の技術は、世界の食の安全と安心も守っている。



残留農薬の検査体制を強化



日本人専門家から農業分析の指導を受けるスタッフ(エチオピア)

農業が盛んなアフリカのエチオピア。中でも、輸出額が最も多い農産物がコーヒーだ。日本でも、コーヒー生豆の輸入元の第6位がエチオピアで、独特の香りと酸味が特徴のエチオピア産コーヒーは、「モカ」と呼ばれて親しまれている。ところが、2008年、日本に輸出されたコーヒーから残留基準値を上回る農薬が相次いで検出されたことで、輸出量は激減し、エチオピア経済に大きな影響を与えた。

これを機に、同国農業省では、農産物の安全性に対する意識が高まり、省内に残留農薬検査所を新設。農業分析の技術や経験が乏しいため、日本の協力の下、検査に携わる人材を育成するためのプロジェクトが始まった。

プロジェクトでは、日本人専門家によるマンツーマンの指導と、日本国内での研修を

組み合わせ、検査所のスタッフに、残留農薬の分析や検査所の運営管理についての基礎知識や技術を伝えている。現地に派遣された専門家は、活動方針を立てたり、結果を検討したりする際には、必ず全員参加の場で議論するなど、スタッフ全員が将来を担うリーダー候補として成長できるように心掛けている。残留農薬問題の発生を未然に防ぐため、スタッフ自身の力で、業者から提出される報告書を解析し、必要に応じて検査を行いながら、輸出の可否を判定できるようになるのが目標だ。

一方、ガーナでも、主要農産物であるカカオ豆の

残留農薬を分析するための人材育成や、機材の整備などを目的としたプロジェクトが進められている。ガーナ産のカカオ豆は、日本に輸入されるカカオ豆全体の約70%を占めるほど、日本にとって重要だが、2006年、輸入量の約30%から基準値を超える残留農薬が検出された。日本に輸入されるカカオ豆などの農産物は、基準値を超える残留農薬が検出されると輸入許可が下りない仕組みになっているため、現地のカカオ豆農家はもちろん、日本の製菓会社などにも影響を及ぼしている。

そこで昨年、日本は、ガーナでカカオ豆の品質管理を担当する「ガーナココボード」のラボに専門家を派遣。残留農薬の分析に必要な機器の使用方法や分析手法を、ラボのスタッフに指導している。また、現地の農家や業者に対しては、個別訪問や、カカオ豆の貯蔵倉庫の調査を通じて、適切な農薬散布などについての啓発活動を行っている。こうした専門家の努力によって、スタッフは残留農薬の分析に関する一連の工程を理解し、実施できるようになった。

世界中で広く愛されているコーヒーとチョコレート。消費者が安心して食べられるように、日本はこれからも協力を続けていく。



ラボで分析可能な農薬の種類を増やすため、新しい残留農薬の試験法も開発する予定だ(ガーナ)



Thailand

タイ、そして周辺国へ——地域一体で守る家畜衛生

「家畜衛生」とは、家畜の疾病予防や獣医学などを扱う分野で、人の衛生を扱う公衆衛生学とも密接な関係にある。

JICAが初めてタイの家畜衛生の改善プロジェクトを実施したのは1977年。従来、放し飼いが主だったタイの畜産は、当時、舎飼いの集約経営がようやく始まった段階で、全国的に多くの伝染病がまん延していた。

JICAは、地方部のニーズ調査の上、同国中部のパクチョンに「口蹄疫ワクチン製造センター」を、南部のトゥンソンに「南部家畜衛生センター」を建設し、家畜の疾病撲滅に向けた専門家派遣と日本への研修員受け入れを始めた。86年には国の中央機関として「タイ国立衛生研究所(NIAH)」を設立し、タイ全土の家畜衛生管理システムの構築を支援してきた。

独立行政法人動物衛生研究所による約20年間の技術協力により、日本から多くの疾病診断技術が移転され、タイの家畜衛生に携わる人材育成にも貢献した。この間、タイは畜産物輸出国として大きく発展し、独自の予算で輸出畜産品の検査機関を整備し、運営するようになった。さらに、2001年から開始された「広域家畜衛生技術協力計画」では周辺国をリードし、周辺国への専門家派



タイの支援を受け、ミャンマーで実施された家畜衛生プロジェクトの様子。現地の獣医がウシの採血を行う

遣や、研修員の受け入れも実施している。

JICAによる協力は2011年に終了したが、日本が支援したNIAHは、現在では家畜衛生の国際機関である「国際獣疫事務局」の地域拠点として指定され、タイはアジア太平洋地域のリーダーとして、責務を果たしている。

長年、日本と二人三脚で家畜衛生の向上に取り組んできたタイの専門家の多くは退職を迎えた。これまで培ってきた技術と友好関係を継ぎ、次世代の関係者が、時代とともに変わる家畜衛生のさらなる改善に向けて、努力を重ねている。

私は1980年から30年間にわたって、「牛ブルセラ病」という流行を引き起こすウシの感染症対策のため、JICAと共に活動してきました。これまで、国際獣疫事務局による牛ブルセラ病対策のプログラムに参加したほか、ウガンダで実施中のJICAプロジェクトに、第三国専門家として派遣されました。日本から伝えられた診断技術はタイに普及し、感染の予防と対策に役立っています。

モナヤ・エガタット博士
(タイ国立衛生研究所)



私の専門は口蹄疫の診断や免疫に関する研究で、短時間での診断を可能にするテストキットも製造しています。日本の専門家とは、プロジェクトが終了した今でも連絡を取り合うなど、とても良い関係です。東南アジア諸国では、2020年までに口蹄疫を撲滅するという目標を立てています。国際獣疫事務局認定の研究所を有する国として、地域の家畜衛生の改善をリードしていきたいと思っています。

ウィライ・リンチョンスボンコッチ博士
(タイ国立衛生研究所)

